

メキシコ政治情勢（1月）

〔概要〕

【内政】

- 4日、「エル・フィナンシエロ」紙は月例世論調査を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は62%で、前月比2%低下。
- 14日、連邦検察総局（FGR）は、シエンフエゴス前国防相の不起訴処分決定を発表。
- 15日、国家選挙機関（INE）は、大統領定例早朝記者会見における選挙干渉となり得る発信を禁止すると発表。
- 18日、アナヤ前大統領候補（PAN）が、2024年大統領選への再出馬を発表。
- 22日、「ロ」大統領は、地方政府及び民間企業も抗新型コロナウイルス・ワクチンを購入できると発言。
- 22日、タマウリパス州でグアテマラ人移民を含むと見られる19名の焼死体が発見。
- 24日、「ロ」大統領が、自身の新型コロナウイルス感染を発表。
- 27日、国際NGOによる汚職度ランキングにおいて、メキシコは2年連続で順位を改善。

【外交】

- 1日、ベントゥーラ筆頭外務次官の後任に、モレノ駐ニカラグア大使が就任。
- 4日、茂木外務大臣が訪墨し、エブラル外相及びクルティエル経済相と会談。
- 4日、墨政府は、国連安保理非常任理事国としての優先課題を発表。
- 4～8日、墨外務省の在外公館長会議が開催。
- 6日、「エ」外相は、サリバン次期米国国家安全保障担当大統領補佐官（当時）と会談。
- 14日、メキシコ及び中米北部3カ国は、移民問題への統合的対応に係る共同宣言を発出。
- 22日、「ロ」大統領とバイデン米大統領（20日に就任）が電話会談。
- 22日、核兵器禁止条約が発効。墨政府は、これに対し祝意を表明。
- 25日、「ロ」大統領とプーチン露大統領が電話会談。
- 28日、日墨両国政府は、マルチ問題に関する協議を実施。

【内政】

1 大統領支持率等に関するエル・フィナンシエロ世論調査

4日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に関する世論調査結果を発表した。12月4～6日及び18～19日に、有権者820名を対象に電話調査形式で実施。誤差±3.4%。今次調査において、「ロ」大統領の支持率は前月に比して2%低下。

(1) 「ロ」大統領の政治運営を支持するか。

- ・ 支持する：62%（前回（11月、以下同じ）64%）
- ・ 支持しない：34%（前回33%）

- (2) 総合的に、メキシコは良い道を進んでいるか、悪い道か、普通か。
- ・良い道を進んでいる：28%（前回（2019年11月、以下同じ）46%）
 - ・悪い道を進んでいる：34%（前回31%）
 - ・普通の道を進んでいる：37%（前回22%）
- (3) 「ロ」大統領を人として、及び統治者として如何に評価するか。
- ア 人として
- ・とても良い、良い：64%
 - ・とても悪い、悪い：15%
 - ・良くも悪くもない：17%
- イ 統治者として
- ・とても良い、良い：50%
 - ・とても悪い、悪い：28%
 - ・良くも悪くもない：21%
- (4) 各分野における「ロ」大統領の対策を評価するか。
- ア 汚職分野
- ・大いに評価する、評価する：39%（前回（11月、以下同じ）39%）
 - ・全く評価しない、評価しない：37%（前回37%）
- イ 治安対策
- ・とても評価する、評価する：28%（前回28%）
 - ・全く評価しない、評価しない：55%（前回54%）
- ウ 保健分野
- ・とても評価する、評価する：30%（前回35%）
 - ・全く評価しない、評価しない：39%（前回37%）
- エ 経済分野
- ・とても評価する、評価する：23%
 - ・全く評価しない、評価しない：47%
- (5) 以下の「ロ」大統領に期待される特質について好評価するか。
- ア 誠実さ：57%（前回（11月、以下同じ）60%）
- イ リーダーシップ：52%（前回50%）
- ウ 結果を出す能力：37%（前回37%）
- (6) 本日が大統領不信任投票日である場合、どのように投票するか。
- ア 信任投票をする：63%（前回（9月、以下同じ）62%）
- イ 不信任投票をする：33%（前回33%）
- (7) 第四次変革に賛成か、反対か。
- ア 賛成：45%
- イ 反対：24%

- ウ 賛成でも反対でもない：28%
- (8) メキシコが現在抱えてる最大の問題はどれか。
 - ア 治安の悪さ：24% (前回(11月、以下同じ) 29%)
 - イ 経済、失業：26% (前回27%)
 - ウ 新型コロナウイルス感染症、保健：34% (前回27%)

2 INEが大統領定例早朝記者会見における選挙干渉を禁止

15日、国家選挙機関(INE)は、4月1日に開始される中間選挙のキャンペーン期間に向け、定例早朝記者会見において「ロ」大統領が政党や選挙一般について発言することを禁止する方針を発表した。6月6日に実施される選挙の中立性と公平性を担保するための措置であるが、与党国家再生運動(MORENA)の議員からは、表現の自由及び大統領が有する情報発信の権利の侵害であるとの批判の声が上がった。選挙干渉を禁止する同措置は、現職の州知事にも適用される。

3 FGRが「シ」前国防相の不起訴処分を決定

14日、連邦検察総局(FGR)は、「シ」前国防相(注：麻薬組織との繋がり及び資金洗浄の疑いで米国麻薬取締局に身柄を拘束され、その後メキシコに捜査権限が移譲されていた)を不起訴とする旨のプレスリリースを発出した。同プレスリリースによると、FGRは9日以降に「シ」前国防相が提出していた証拠を分析した結果、同前国防相は米国当局が捜査対象としている犯罪組織の構成員と一度も会合したことも連絡をとったこともないとの結論に至った。電子機器等の通信手段を用いた証拠も、犯罪組織を利するための命令を発出した証拠も見つからなかった。また、同前国防相の財産状況や納税歴からは、非合法的な収入や不正常的な財産の増加は見当たらなかった。

4 アナヤ前大統領候補が、2024年大統領選への再出馬を発表

18日、「ア」前大統領候補(国民行動党(PAN)所属)が2024年大統領選への再出馬を表明した。同前大統領候補は、本年6月6日の選挙におけるPANの連邦下院議員候補への推薦は辞退し、全国1,000の自治体を巡る地方行脚を開始すると発表した。

5 地方政府及び民間企業が抗新型コロナウイルス・ワクチンを購入可能

22日、「ロ」大統領は、定例早朝記者会見で、地方政府及び民間企業が抗新型コロナウイルス・ワクチンを調達、接種することは可能である旨を発表した。地方政府及び民間企業がワクチンを調達する際には、購入契約の写しを連邦政府に提出し、購入量、製薬会社、及び接種場所を明らかにする必要がある。「ロ」大統領はまた、連邦政府のワクチン接種計画は普遍的で無償である点を強調し、選挙に向けた政治的思惑からワクチンを調達、配付(接種)することがないよう呼びかけた。

6 「ロ」大統領が新型コロナウイルス感染を発表

24日、「ロ」大統領は、自身の新型コロナウイルス感染をツイッターで報告した。治療を受けているが症状は軽微で安定しており、自分（「ロ」大統領）は楽観的であると述べた。また、翌日にはプーチン露大統領と電話会談を行う予定であり、メキシコはロシアから「スプートニクV」ワクチンを調達できる可能性があるとして発表した。

7 タマウリパス州で19名の焼死体が発見

24日、タマウリパス州検察は、同州カマルゴ市で19名の焼死体が発見されたと発表した。州内犯罪組織による虐殺と見られ、犠牲者の中には中米移民が含まれると見られている。（注：後日、DNA検査により13名がグアテマラ国籍と判明。また、12名の州警察官が事件への関与の容疑で逮捕された。）

8 汚職度ランキングでメキシコが6位改善

27日、国際NGO「トランスパレンシー・インターナショナル（TI）」は、世界180カ国における汚職度ランキングを発表。メキシコは今年の130位から順位を6位改善し、124位となった。同ランキングにおけるメキシコの順位は2年連続で改善したが、経済協力開発機構（OECD）加盟国内では最下位であった。ランキング発表に寄せたTIによる勧告では、汚職に関連する者の処罰の遂行、大規模汚職により失われた公的資金の回復、及び汚職関連の犯罪被害者への補償を担保することが重要であると強調された。

【外交】

1 筆頭外務次官の交代

1日、「ロ」大統領は、エブラル外相の提案に基づき、カルメン・モレノ名誉大使を筆頭外務次官に指名した（ベントゥーラ筆頭次官の後任）。「モ」大使は、指名時点で駐ニカラグア大使を務めており、国内外での経験が豊富な外交官とされる。駐グアテマラ大使、駐コスタリカ大使、米州機構常駐代表の他、墨外務省では、国連・アフリカ中東担当次官、米州地域機構局長、多国間経済関係局長等を歴任した。外務省外では、米州女性委員会（米州機構内の組織）事務局長、国連女性の能力開発・促進機構の長、墨人権諮問評議会議員等を務めた。

2 茂木外務大臣がエブラル外相及びクルティエル経済相と会談

4日、茂木外務大臣はメキシコを訪問し、「エ」外相及び「ク」経済相とそれぞれ会談した他、当地日系企業関係者との懇談を実施した。両大臣との会談では、米国とも緊密な関係を有し、日本の戦略的グローバルパートナーであるメキシコと、戦略的な連携を一層強化していくことが確認された。

「エ」外相との会談では、新型コロナウイルス対策のためのメキシコに対する日本の支援

について説明し、日系進出企業のビジネス環境整備への期待を伝えるとともに、進出日系企業への支援要請が行われた。両大臣は、気候変動などの地球規模課題の分野でも連携していくこと、及び自由貿易の推進のため、WTOやTPP11でも協力していくことを確認した。さらに、茂木大臣から、「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の実現に向けた我が国の取組を説明し、「エ」外相から、FOIPについていかなる協力ができるか日本と協議していきたいとの応答があった。

「ク」経済相との会談では、茂木大臣から、メキシコのビジネス環境の整備と安定化、進出日系企業への支援、及びUSMCAの運用についての進出日系企業への情報提供の要請を行った。両大臣は、TPP11の着実な実施と拡大に向けて引き続き連携していくこと、及びWTO改革の実現に向けて協力していくことを確認した。

3 墨政府、国連安保理非常任理事国としての優先課題を発表

4日、ニューヨークの国連本部で新たな非常任理事国(メキシコ、インド、アイルランド、ケニア及びノルウェー)の就任式典が行われた。デ・ラ・フエンテ墨国連代表部大使は、メキシコは安保理非常任理事国として5回目の参加にあたり、紛争の平和的解決と仲介・予防及び持続可能な開発を積極的に推進すると言及。人間、特に脆弱な状況にある者の福祉、小型・軽量武器密輸との闘い、及び国際法の遵守を安保理の行動の中心に据えること、及び紛争被害の下にある者や市民社会の声が安保理に届くよう取り組むことを発表した。また、メキシコのフェミニズム外交及び国連の女性エンパワーメント、平和及び安全保障アジェンダに取り組むと述べた。

4 墨在外公館長会議の開催

4～8日、第32回墨在外公館長会議がオンライン形式で開催された。同会議には各省庁及び立法府と司法府の長が出席した。「エ」外相は、初日の演説において、在外公館の協力により、新型コロナウイルス感染症拡大の中、多数の墨国民が帰国できたことに謝意を表した。感染症対策に必要な医療機材及びワクチンへのアクセスを確保するための本省関係者の取組にも謝意を表し、メキシコがラ米で初めてワクチン接種を開始した国となった点を強調した。また、パンデミック後の経済回復について楽観的に考えている旨述べた。

5 エブラル外相とサリバン・バイデン次期米国大統領国家安全保障担当顧問が会談

6日、「エ」外相と「サ」次期米国国家安全保障担当大統領補佐官(当時)との間でオンライン会談が行われた。会合では、移民問題を中心に協議された。「エ」外相は、中米北部諸国との協力、とりわけ、国連ラ米カリブ経済委員会(ECLAC/CEPAL)との緊密な連携の下で策定された統合的開発計画の進捗につき話し、サリバン次期補佐官との間で、移民の流れが秩序立って、安全で、正規のものとなるよう、墨米間で共同の地域戦略を策定すべく対話を継続することで合意した。

6 メキシコ及び中米北部三カ国は、移民問題への統合的対処に係る共同宣言を発出

14日、墨政府及び中米北部三カ国（エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ）政府は、同地域移民問題を巡る協力及び調整を強化するため、統合的対処に係る共同宣言を発出した。4カ国政府の代表者は、特に、非正規かつ大規模の移民、非正規移民を対象とした人身売買等の人権侵害、及び、パンデミックにおいて移民が置かれている脆弱な状況への対処につき協議した。また、15日にホンジュラスから米国に向けて出発した移民キャラバンへの対処についても議論した。

7 ロペス・オブラドール大統領とバイデン米大統領が電話会談

22日、「ロ」大統領と「バ」米大統領（20日に就任）は電話会談を行い、墨米両国が開発と福祉の実現に向けた共通のアプローチ推進を巡り協働する方向で合意した。会談中、「ロ」大統領は、米国におけるメキシコ移民コミュニティの貢献を評価するとともに、移住の現象に対する根本的な解決策はその出身地の開発を促進することにあるとの考えを改めて示した。また、両首脳は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる課題につき協議し、パンデミックと闘うためには国家間の効果的な協力が必要である点を強調した。

8 墨政府、核兵器禁止条約の発効に祝意を表明

22日、核兵器禁止条約が発効。墨政府は、同条約が核兵器不拡散条約（NPT）に基礎を置く既存の核不拡散・軍縮体制の補完・強化に貢献することを確認するとしつつ、その発効に祝意を表明。また、核軍縮及び同条約の普遍化、実施の促進に係る全面的なコミットメントを再確認した。なお、メキシコは同条約を強く支持しており、2018年に4番目の批准国となった。

9 ロペス・オブラドール大統領とプーチン露大統領が電話会談

25日、「ロ」大統領は、「プ」露大統領と電話首脳会談を行い、外交関係設立130周年を記念して互いを自国に招待した。また、ロシア製ワクチン「スプートニクV」2,400万ドースを今後2カ月間に輸送するとのロシア側決定に謝意を表したと発表した（注：19日の大統領定例早朝記者会見では、「エ」外相が、3月末までに「スプートニクV」740万ドースが到着予定と説明していたため、実現すれば、当初の予定の3倍以上のドースが到着することとなる）。

10 日墨両国政府がマルチ問題に関する協議を実施

28日、第5回マルチ問題に関する日墨協議がオンライン形式で開催され、国連安保理における連携、安全保障、軍縮・不拡散、地球規模課題を巡る協力等につき話し合われた。

（了）